

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に
基づく報告書の添付書類)

連 結 会 計 年 度 自 昭和52年4月1日
 至 昭和53年3月31日

 自 昭和53年4月1日
 至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

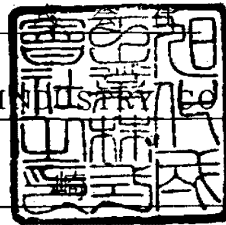
昭和54年7月25日提出

会 社 名 旭 化 成 工 業 株

英 訳 名 ASAHI CHEMICAL INDUSTRY, LTD

代表者の役職氏名 代表取締役社長 宮

輝



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

電話番号 大阪(347)局3101(直通) 連絡者 経営管理部長 池上澄人

もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号

電話番号 東京(507)局2216(直通) 連絡者 経営管理部長 池上澄人

監 査 報 告 書

旭化成工業株式会社

代表取締役社長 宮 崎 輝 殿

作成日 昭和54年7月16日

事務所所在地 東京都港区北青山1丁目2番3号

青山ビル7階

ブライス・ウォーターハウス会計事務所内

事務所名 鮎子田公認会計士事務所

公認会計士

鮎子田 俊助



電話 03(404)9351

事務所所在地 大阪市東区北久太郎町4丁目68番地3

大阪センタービル内

ブライス・ウォーターハウス会計事務所気付

事務所名 林公認会計士事務所

公認会計士

林 弘 男



電話 06(252)6791

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている旭化成工業株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結子会社のうち2社及び持分法適用会社のうち7社の財務諸表は他の監査人によって監査が行なわれた。昭和54年3月31日現在及び同日をもって終了する連結会計年度において、これら連結子会社2社の総資産合計27,772百万円及び売上高合計6,765百万円はそれぞれ連結総資産及び連結売上高に含まれており、また、これら持分法適用会社7社に対する連結持分合計16,144百万円及び3,347百万円はそれぞれ連結純資産及び連結当期利益に含まれている。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、過年度取得の特定の資産について、特別減価償却費を計上したこと(連結損益計算書注2)を除いては、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が旭化成工業株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単位：百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		76,475			81,622	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		72,398			73,202	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		14,376			13,605	
4. 有 価 証 券		57,698			59,370	
5. た な 卸 資 産		82,022			72,486	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		16,802			17,867	
7. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		7,979			9,079	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 2,565			△ 2,487	
流 動 資 産 合 計		325,185	52.8		324,744	53.0
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	100,231			103,427		
減 価 償 却 引 当 金	41,874	58,357		46,947	56,480	
(2) 機 械 及 び 装 置	294,680			303,799		
減 価 償 却 引 当 金	199,622	95,058		217,737	86,062	
(3) 土 地		25,617			25,993	
(4) 建 設 仮 勘 定		8,884			9,790	
(5) その他の有形固定資産	20,700			21,923		
減 価 償 却 引 当 金	14,968	5,732		16,138	5,785	
有 形 固 定 資 産 合 計		193,648			184,110	
2. 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		1,956			1,821	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,956			1,821	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		22,043			22,583	
(2) 非連結子会社及び関連会社 株		36,347			40,833	
(3) 長 期 貸 付 金		6,427			6,903	
(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		3,874			5,492	
(5) その他の投資その他の資産		26,808			26,353	
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 1,478			△ 1,080	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		94,021			101,084	
固 定 資 産 合 計		289,625	47.0		287,015	46.8
III 繰 延 資 産						
開 業 費		1,608			1,229	
繰 延 資 産 合 計		1,608	0.2		1,229	0.2
資 産 合 計		616,418	100		612,988	100

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		77,852			76,502	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		12,257			13,136	
3. 設備購入支払手形		6,409			6,272	
4. 短期借入金		136,178			158,956	
5. 一年以内償還予定社債		3,545			5,167	
6. 未払費用		16,016			17,414	
7. 非連結子会社及び関連会社 未払費用		2,766			1,300	
8. 預り金		25,904			24,717	
9. 非連結子会社及び関連会社 預り金 ※2		1,482			4,133	
10. 納税引当金		1,565			5,066	
11. その他の流動負債 ※3		19,291			20,354	
流動負債合計		303,265	49.2		333,017	54.3
II 固 定 負 債						
1. 社 債		35,625			26,952	
2. 長期借入金		125,271			91,028	
3. 退職給与引当金		13,988			15,077	
4. 預り保証金		3,496			4,398	
固定負債合計		178,380	29.0		137,455	22.4
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		424			1,357	
2. 固定資産圧縮引当金		6,452			6,222	
3. 海外市場開拓準備金		97			119	
4. 海外投資等損失準備金		3,984			2,713	
5. 公害防止準備金		172			196	
6. 特別償却準備金		63			52	
特定引当金合計		11,192	1.8		10,659	1.7
IV 外国政府補助金 ※4		2,264	0.4		2,122	0.4
V 少数株主持分		3,299	0.5		4,078	0.7
負 債 合 計		498,400	80.9		487,331	79.5
資 本 の 部						
I 資 本 金		47,518			48,727	
II 資 本 準 備 金		18,981			20,999	
III 利 益 準 備 金		6,318			6,830	
IV その他の剰余金		45,212			49,112	
		118,029			125,668	
V 子会社の所有する親会社株式		△ 11			△ 11	
資 本 合 計		118,018	19.1		125,657	20.5
負 債 及 び 資 本 合 計		616,418	100		612,988	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	(自 昭和52年 4 月 1 日 至 昭和53年 3 月 3 1 日)			(自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 3 1 日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高 製品及び商品売上高		574,841	100		554,659	100
II 売 上 原 価 製品及び商品売上原価		500,274	87.0		463,028	83.5
売上総利益		74,567	13.0		91,631	16.5
III 販売費及び一般管理費 ※1 営業利益		57,021	9.9		59,325	10.7
		17,546	3.1		32,306	5.8
IV 営業外収 益						
1. 受取利息及び割引料	11,391			10,123		
2. 受取配当金	1,209			1,298		
3. 有価証券売却益	4,355			609		
4. その他	3,235	20,190	3.5	3,346	15,376	2.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	23,898			21,504		
2. 社債利息	3,429			2,812		
3. その他	3,697	31,024	5.4	2,999	27,315	4.9
経常利益		6,712	1.2		20,367	3.7
VI 特別利 益						
1. 固定資産売却益	859			456		
2. 投資有価証券売却益	56	915	0.1	281	737	0.1
VII 特別損 失						
1. 固定資産処分損	950			1,030		
2. 特別減価償却費 ※2	269			3,039		
3. 棚卸資産評価損	1,971			245		
4. 有価証券評価損	230			207		
5. 操業短縮による特別損失	370			—		
6. 構造改善費用	—			3,083		
7. 特別退職金	1,612	5,402	0.9	2,764	10,368	1.9
税金等調整前当期純利益		2,225	0.4		10,736	1.9
VIII 特定引当金取崩額						
1. 固定資産圧縮引当金戻入額	453			230		
2. 価格変動準備金戻入額	1,482			—		
3. 海外投資等損失準備金戻入額	—			1,271		
4. 海外市場開拓準備金戻入額	22			—		
5. 公害防止準備金戻入額	89			—		
6. 特別償却準備金戻入額	11	2,057	0.3	11	1,512	0.3
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	—			933		
2. 海外投資等損失準備金繰入額	126			—		
3. 海外市場開拓準備金繰入額	—			22		
4. 公害防止準備金繰入額	—	126	—	24	979	0.2
税金等調整前当期利益		4,156	0.7		11,269	2.0
法人税及び住民税額		1,786	0.3		6,144	1.1
少数株主損益		(損) 246	—		(益) 84	—
連結調整勘定当期償却額		(益) 20	—		(益) 21	—
持分法による投資損益		(益) 3,241	0.5		(益) 3,950	0.7
当期利益		5,385	0.9		9,180	1.6

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	(自 昭和52年 4 月 1 日 至 昭和53年 3 月 3 1 日)		(自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 3 1 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		44,343		45,212
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	169		512	
2. 配 当 金	4,335		4,751	
3. 役 員 賞 与	12	4,516	17	5,280
III 当 期 利 益		5,385		9,180
IV その他の剰余金期末残高		45,212		49,112

<注 記>

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和52年 4 月 1 日 至 昭和53年 3 月 3 1 日	自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 3 1 日
1. 連結の範囲に関する事項 有価証券報告書第6の2の(1)に記載した㈱旭化成テキストスタイル、山陽石油化学㈱等17社を連結子会社としている。 有価証券報告書第6の2の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター等72社は連結の範囲に含まれていないが、当該子会社の総資産額及び売上高は、いずれも夫々少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社152社のうち、重要な42社の投資については持分法を適用している。 その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター、旭ダウ㈱、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社110社は、夫々連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は2社であるが、うち1社が9月30日、他の1社が12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、両社とも連結決算日現在で正規の決算に準じて作成した財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 有価証券 …… 主として移動平均による原価法を採用しており、上場株式については低価法を採用している。 たな卸資産 …… 主として期末実地たな卸によって修正した継続記録（総平均法）に基づく原価と時価との比較低価法である。	1. 連結の範囲に関する事項 有価証券報告書第6の2の(1)に記載した㈱旭化成テキストスタイル、山陽石油化学㈱等17社を連結子会社としている。 有価証券報告書第6の2の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター等78社は連結の範囲に含まれていないが、当該子会社の総資産額及び売上高は、いずれも夫々少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社155社のうち、重要な46社の投資については持分法を適用している。 その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター、旭ダウ㈱、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社109社は、夫々連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。 なお、当期より新規設立等により持分法適用会社は4社増加している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は1社であり、その決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については連結財務諸表作成上必要な調整が行なわれている。 なお、前期については当該子会社の設立年度であり、事業年度の月数が少ない等の理由により、連結決算日現在で正規の決算に準じて作成した財務諸表を使用した。そのため、当期は当該子会社の9ヶ月間の財務諸表が連結されている。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 有価証券 …… 主として移動平均による原価法を採用しており、上場有価証券については低価法を採用している。 たな卸資産 …… 同 左

自 昭和52年 4 月 1 日 至 昭和53年 3 月 31日	自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31日
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、主として定率法を採用しているが、親会社の一部資産及び一部の連結子会社について定額法を採用している。 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金は、親会社は期末自己都合要支給額の65%、連結子会社は主として期末自己都合要支給額の50%を引当計上している。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 特約のあるものを除き、主として外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により換算し、その他の資産・負債は取得時又は発生時の為替相場により換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法を採用している。又、相殺消去の結果生じた重要な消去差額は連結調整勘定とし、5年間の均等償却を行なっている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結子会社から親会社に売却した資産に伴う未実現損益は、すべて親会社の持分相当額を消去している。又、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行なっている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外の連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目のうち、現預金及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、その他の項目は取得時または発生時の為替相場によって邦貨に換算している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行なっていない。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 同 左 ④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

2. その他の事項に関する注記

(1) 連結貸借対照表に関する注記

昭和53年 3月31日現在	昭和54年 3月31日現在
※1 受取手形割引高 63,038百万円 受取手形裏書譲渡高 6,018百万円 ※2 — ※3 連結調整勘定は、期末日現在の金額が71百万円と僅少につき、その他の流動負債に含めて表示している。 ※4 外国政府補助金は、在外の連結子会社がアイルランド政府より設備補助金として受け取ったものであり、当該設備の償却に応じて利益に算入される。	※1 受取手形割引高 62,886百万円 受取手形裏書譲渡高 7,132百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社預り金は前期は預り金に含めて表示していたが、当期より区分掲記することにした。比較の便宜上前期の該当金額も区分掲記した。 ※3 連結調整勘定は、期末日現在の金額が5.1百万円と僅少につき、その他の流動負債に含めて表示している。 ※4 同 左

(2) 連結損益計算書に関する注記

自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日																																
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその64%であり、一般管理費に属する費用はおおよそその36%である。 又、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>1. 運 送 費</td><td>12,124 百万円</td></tr> <tr> <td>2. 保 管 費</td><td>3,394 百万円</td></tr> <tr> <td>3. 給 料 賃 金</td><td>9,292 百万円</td></tr> <tr> <td>4. 賞 与</td><td>2,868 百万円</td></tr> <tr> <td>5. 福 利 費</td><td>1,665 百万円</td></tr> <tr> <td>6. 退職給与引当金繰入額</td><td>668 百万円</td></tr> <tr> <td>7. 減 価 償 却 費</td><td>921 百万円</td></tr> <tr> <td>8. 研 究 開 発 費</td><td>9,484 百万円</td></tr> </table> ※2 —	1. 運 送 費	12,124 百万円	2. 保 管 費	3,394 百万円	3. 給 料 賃 金	9,292 百万円	4. 賞 与	2,868 百万円	5. 福 利 費	1,665 百万円	6. 退職給与引当金繰入額	668 百万円	7. 減 価 償 却 費	921 百万円	8. 研 究 開 発 費	9,484 百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその57%であり、一般管理費に属する費用はおおよそその43%である。 又、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>1. 運 送 費</td><td>10,868 百万円</td></tr> <tr> <td>2. 保 管 費</td><td>2,636 百万円</td></tr> <tr> <td>3. 給 料 賃 金</td><td>8,563 百万円</td></tr> <tr> <td>4. 賞 与</td><td>3,164 百万円</td></tr> <tr> <td>5. 福 利 費</td><td>1,542 百万円</td></tr> <tr> <td>6. 退職給与引当金繰入額</td><td>691 百万円</td></tr> <tr> <td>7. 減 価 償 却 費</td><td>930 百万円</td></tr> <tr> <td>8. 研 究 開 発 費</td><td>10,714 百万円</td></tr> </table> ※2 特別減価償却費のうち3,024百万円は過年度（主として昭和50年度及び51年度）に取得した固定資産についての特別償却（税法限度額）の実施額である。	1. 運 送 費	10,868 百万円	2. 保 管 費	2,636 百万円	3. 給 料 賃 金	8,563 百万円	4. 賞 与	3,164 百万円	5. 福 利 費	1,542 百万円	6. 退職給与引当金繰入額	691 百万円	7. 減 価 償 却 費	930 百万円	8. 研 究 開 発 費	10,714 百万円
1. 運 送 費	12,124 百万円																																
2. 保 管 費	3,394 百万円																																
3. 給 料 賃 金	9,292 百万円																																
4. 賞 与	2,868 百万円																																
5. 福 利 費	1,665 百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	668 百万円																																
7. 減 価 償 却 費	921 百万円																																
8. 研 究 開 発 費	9,484 百万円																																
1. 運 送 費	10,868 百万円																																
2. 保 管 費	2,636 百万円																																
3. 給 料 賃 金	8,563 百万円																																
4. 賞 与	3,164 百万円																																
5. 福 利 費	1,542 百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	691 百万円																																
7. 減 価 償 却 費	930 百万円																																
8. 研 究 開 発 費	10,714 百万円																																